

2025年度 事業計画書

2025年6月11日

一般社団法人 電子情報技術産業協会

組織体：23（共創プログラム：5、分野別部会：5、課題別部会：11、その他：2）

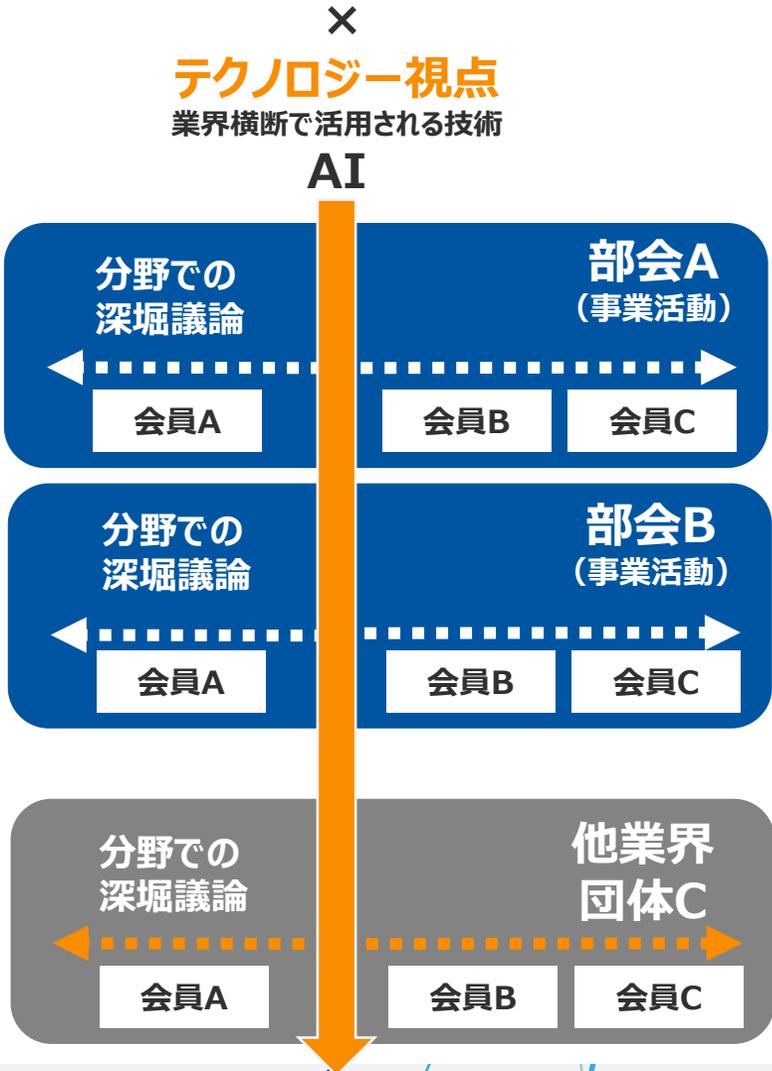
	部会等
共創プログラム	Green x Digitalコンソーシアム
	Media over IPコンソーシアム
	ALANコンソーシアム
	5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム
	スマート保安に係る検討会
分野別	情報・産業システム部会
	AVC部会
	半導体部会
	電子部品部会
	ディスプレイデバイス部会
—	総合政策部会
	関西支部運営部会

	部会等
課題別部会	先端交通システム部会
	ヘルスケアインダストリ部会
	スマートホーム部会
	デザイン部会
	国際・通商政策部会
	法務・知的財産部会
	技術戦略部会
	環境部会
	標準化政策部会
	製品安全部会
	企業間EC部会

Society 5.0推進

2023-25	サプライチェーンで取り組む社会課題（業界共通）への対応
第3フェーズ	<ul style="list-style-type: none">◆ 経営課題に対するアプローチの更なる強化 = DX・GX等の取組み強化 = JEITA運営機能の再構築
2020-22	業種・業態を超えたDXに資する取組みを強化
第2フェーズ	<ul style="list-style-type: none">◆ Green x Digitalコンソーシアム 設立◆ 5G利活用型社会デザインコンソーシアム 設立
2017-19	変革に向けた基盤整備
第1フェーズ	<p>JEITA 体制の変革</p> <ul style="list-style-type: none">◆ 会費・執行部体制の見直し（執行部にIT・エレクトロニクス以外の会員も参画 等）◆ 定款変更（正会員対象を、全業種へ拡大）→IT・エレキ以外の企業が入会 <p>業種・業界を越えた連携促進</p> <ul style="list-style-type: none">◆ スマートホーム部会 ◆ JEITA 共創プログラム◆ CEATEC変革（家電見本市→「CPS/IoTの総合展」）

サプライチェーンで取り組む社会課題の増加



参考：第3フェーズ（2023-2025）の活動背景

世の中の動き

デジタル化の加速

- ✓ AI等を活用し、リアルタイムに大量データを共有・分析する流れ
- ✓ 生成AIの出現による業務効率化、生産性向上

サプライチェーン共通 社会課題の増加

- ✓ カーボンニュートラル、資源循環、人権など責任あるサプライチェーン対応（法規制）が企業に求められる

不確実性の高まり

- ✓ グローバルな地政学（分断）や経済安全保障リスク等の顕在化
- ✓ 追加関税措置など保護主義の台頭

デジタル産業の市場変化

- ✓ 世界全体のソリューションサービス市場は09年→25年にて約4.3倍へ拡大する一方、日系企業は約1.9倍の伸長状況
- ✓ 米国を中心にBtoC分野で大きく伸長したソリューションサービスは、今後、製造現場のデータ活用等、BtoB分野での更なる活用が進む見込みであり、それらを支えるデジタル基盤の重要性も高まる

世界全体の動き

ソリューションサービス	09年：55.2兆円	→	25年：238.0兆円	約 4.3 倍
電子機器	09年：89.4兆円	→	25年：201.4兆円	約 2.3 倍
電子部品	09年：15.6兆円	→	25年：34.4兆円	約 2.2 倍
半導体	09年：21.1兆円	→	25年：105.1兆円	約 5.0 倍

日系企業の動き

ソリューションサービス	09年：5.1兆円	→	25年：9.6兆円	約 1.9 倍
電子機器	09年：21.5兆円	→	25年：14.2兆円	約 0.7 倍
電子部品	09年：6.2兆円	→	25年：11.2兆円	約 1.8 倍
半導体	09年：4.6兆円	→	25年：7.5兆円	約 1.6 倍

出所：JEITA世界生産見通し2024年12月発表資料より引用（上記「25年」の数値は「2025年見通し」）

第3フェーズ（3か年）の最終年度となる2025年度

DX・GX等の取組み強化

視点	● 構造的な人手不足等の課題解決と生産性向上に向けた、AI等のデジタル社会実装促進		
	● 不確実性の更なる高まりとサプライチェーンリスク等への対応		
活動	テクノロジーの進化と社会の調和	➤ AI等のテクノロジー活用促進	➤ AIポリシー策定、ユースケース検討、会員への情報提供 等 ➤ ソフトウェア等の無形資産に着目した税制面での支援 等
	サプライチェーン対応	➤ 経済安全保障リスク法規制等への対応	➤ 経済安全政策の各国調査・企業への影響分析、電子部品サプライチェーン調査 等 ➤ サステナブル調達パートナーシップの構築、CSDDD対応の具体化 等 ➤ 世界の保護主義政策に関する情報収集（海外事務所・政府を通じて実施） 等
	デジタルによる課題解決の仕組みづくり	➤ 業種・業界横断データ連携	➤ サークュラーエコミーに向けた情報流通プラットフォーム骨子案の策定 等 ➤ CO2データ算定・連携に向けた普及・促進 等 ➤ イエナカデータ連携基盤の石川県内の市町への横展開によるサービス活用 等
	その他	➤ 個別事案対応	➤ 女性活躍推進アクションプラン策定／普及（CEATEC等） 等 ➤ 特定技能制度新組織に係る対応検討 等

JEITA運営機能の再構築

視点	● 2017年以降の定款変更（正会員対象を全業種拡大）や多様なステークホルダが参画するコンソーシアム設立等、JEITA活動の変革に応じたリソース配分・会費制度等の検討	
活動	会費の在り方	➤ JEITA中長期経営戦略・事業ポートフォリオ改革施策の策定、会費制度改革の方向性検討

第3フェーズにおける主な取組みの推進状況

取組みと視点

2023/2024年度

2025年度

テクノロジーの進化と社会の調和	AI等のテクノロジー活用促進 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 技術革新が速いテクノロジー ▶ イノベーションや社会実装促進 ▶ テクノロジーと法規制等のギャップ 	AI活用促進 (AIプロジェクト等)	CEATECを通じた産官学AIパネルディスカッション AI関係機関・団体向けネットワーキングイベント	特定事案・テーマに対する検討（有志会合等） 情報発信（各国法令等の解説・比較分析等）
		税制アプローチ (財務税制委員会)	JEITA_AIポリシー検討 AI関連法令・ガイドラインへのパブコメ対応	JEITA_AIポリシー策定・公開 AI関連の法制度・基本計画等への意見具申
			AI等の社会実装に向けた税制改正要望 (イノベーション拠点税制等)	ソフトウェア（AI等）の無形資産に着目した 研究開発税制等の税制改正要望検討
サプライチェーン対応	経済安全保障リスク・法規制等 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 各国の経済安全保障政策 ▶ 保護主義政策に伴うリスク対応 ▶ サステナビリティDD、中小企業含むサステナブル調達等への対応 	経済安全保障 (経済安保プロジェクト等)	経済安全保障に関する情報提供（調査レポート等） 省庁懇談／パブコメ対応（セキュリティクリアランス制度等）	主要国の経済安保政策に関する調査／影響分析 国内関連制度に対する実務負担軽減に資する活動
		サステナビリティDD (CSR委員会)	欧州DD関連法令であるCSDDD、CSRD動向も踏まえ サステナビリティ対応WG（CSR委員会傘下）を発足	CSRD/CSDDD等をまとめる「オムニバス」法案含む EU政策動向、日系影響等の調査／情報提供
		サステナブル調達パートナーシップ (CSR委員会)	サステナブル調達パートナーシップのトライアルとして、 中小16社の経営層・実務者向け研究と人権方針支援	サステナブル調達パートナーシップの本格稼働 (プログラム作成および運営体制の構築)
デジタルによる課題解決の仕組みづくり	業種・業界横断のデータ連携 <ul style="list-style-type: none"> ▶ ソリューション提供企業、ユーザー企業交えた議論 ▶ データ連携の技術仕様や共通ルール策定・実証・社会実装 	サーキュラーエコノミー (環境部会)	サーキュラーエコノミーに関する産官学の枠組みへの参画 業界2030年ビジョンの策定、課題・取組方針の整理	定量目標の具体化、CE情報流通プラットフォームの 課題調査、動静脈連携やデータ基盤に関する検討
		CO2可視化 (Green x Digitalコンソーシアム)	ユーザー企業を交えたCO2データ交換の算定ルール・ 技術仕様の実証と実務者向け教育事業	データ算定・企業間連携時の信頼性確保に向けて、 CO2データをユースケースとした検討
		イエナカデータ連携基盤 (スマートホーム部会)	「イエナカデータ連携基盤標準仕様」を構築し 石川県能美市の「IoT高齢者見守りシステム」に実装	石川県内の広域データ連携基盤との接続を進め、 市民サービスの他市町への横展開を目指す

第3フェーズ（3か年）で推進する取組み

- ◆ テクノロジーの進化と社会の調和
- ◆ サプライチェーン対応
- ◆ デジタルによる課題解決の仕組みづくり

第3フェーズ（3か年）で推進する取組み

DX・GX等の取組み強化

◆テクノロジーの進化と社会の調和

2025年度

2024年度

AI等の テクノロジー活用促進

プロジェクトチーム

- JEITAとしてのAIに関する団体ポリシーを公開し、これに基づき活動スタンスや法令対応の一元化を図っていく。
- 会員におけるAIの利用・提供シーンで役立つ情報の発信（例 各国の法令・ガイドラインの解説・比較分析）や、緊急性の高い事案・テーマ（例 行政関連・国際協調）について有志による会合を行い解決の方策等を検討する。

- CEATECにおいて、AI関係機関/団体によるネットワーキングイベントを開催
- AI関連法令のパブコメ対応
- JEITAとしてのAIポリシー策定に着手
- AI事業者ガイドラインの解説セミナー開催

AI等の技術革新 ／ ガバナンス・法規制 対応

技術戦略部会
法務知的財産部会

- 2024年度の一次提言や、内閣府での審議動向も踏まえ、経済安全保障時代において、産業競争力強化に向けて、第7期科学技術・イノベーション基本計画への二次提言を検討、取りまとめ、公開、政府へ業界意見を反映する。
- デジタル時代に対応したAIやデータ利活用の促進に向けた、個人情報保護法、著作権法等の法務・知的財産制度の在り方について、関係当事者と協働のうえ、業界意見発信を行う。

- 第7期科学技術・イノベーション基本計画に対し、日本の変革（DX・GX・SX）のスピード感を持った実行、AI、半導体等、変革を支える基盤の確立と強化の重要性等関連部会の協力も得て日本の産業競争力向上とすべく一次提言を策定、内閣府に業界意見反映を図った。
- 生成AIの開発や利活用に際し、著作権や個人データに関連する制度の在り方について、勉強会を4回開催し、内閣府知的財産戦略推進事務局、個人情報保護委員会等へ業界意見を提出した。

デジタル社会実装 に向けた税制アプローチ

総合政策部会
財務税制委員会

- 人手不足等のなか、潜在成長率を高めるためには、各産業分野へAI・クラウド等のデジタルテクノロジー活用を促進することが重要。
- 当該視点を踏まえ、改正年を迎える研究開発税制について、ソフトウェア等の無形資産に着目した税制面での支援策を検討する。

- AI関連ソフトウェア等による生産性向上に資する税制面の支援策等を要望した。
- 結果、与党税制大綱に明記されず、未実現。デジタル社会実装に向けた支援が継続課題。

第3フェーズ（3か年）で推進する取組み

DX・GX等の取組み強化

◆ サプライチェーン対応

	2025年度	2024年度
経済安全保障 プロジェクトチーム	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 主要国の経済安保政策の実運用状況と今後の予見可能性について調査・企業への影響分析を実施し会員へ情報提供する。また、国内の関連制度における実務負担軽減に資する活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 所管官庁との懇談・対話、セキュリティクリアランス制度に関するパブコメ対応等を実施。
経済安全保障に関する サプライチェーン調査 電子部品部会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 経営に資する情報収集の一環として、経済安全保障関連データの整備および電子部品サプライチェーン調査を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 経済安全保障に関する政策懇談、JEITA海外事務所との定期情報交換を実施し、会員各社の取り組みを支援。
サステナビリティDD (CSDDD・CSR等) 総合政策部会 CSR委員会等	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 今後発行予定の欧州コーポレート・サステナビリティ・デューデリジェンス指令（CSDDD）のガイドライン等、関連文書の政策動向および日本企業への影響を継続して調査・分析し、業界で実施すべき取組みの洗い出し・具体化を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 法令動向・日本企業の留意点等を調査し、セミナーを通じて会員企業に共有するとともに、業界で取り組むべき事項について議論した。
人権侵害リスク 総合政策部会 CSR委員会等	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 海外サプライヤー拠点のある国・地域（東南アジア等）における人権・労働問題等に起因する問題に対し、日本政府、国際労働機関（ILO）、全日本金属産業労働組合（JCM）等と連携し、現地政府・産別労働組合・使用者団体等との対話メカニズムの構築および実態把握を踏まえた解決策を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ILO主導でJCMの協力も得た形でアジア7か国の労働組合と使用者団体による労使対話イベントを実施。対話メカニズムの構築を模索すべく、参加機関と意見交換した。
サステナブル調達パートナーシップ 総合政策部会 CSR委員会等	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2026年度以降の共通プラットフォーム本格稼働に向け、事業計画の作成、トライアル事業で得たノウハウ等を活用したプログラム作成および関係機関との協力による運営体制の構築を進めるとともに、2024年度に実施したトライアル事業の参加企業に対してフォローアップ研修を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 共通プラットフォームの立ち上げに向けたトライアル事業として、中小企業16社を対象に経営層・実務者向け研修の実施および人権方針策定を支援した。
責任ある鉱物調達 総合政策部会 責任ある鉱物調達検討会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 欧州電池規則等により、調査対象鉱物の拡大の流れがあるなか、最新動向やDD実務に関する説明会を6月末に開催する。また、サプライチェーン各社向けWEB個別相談会、実態把握に向けた川上企業との意見交換等にも取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 実務者を対象とした鉱物調達説明会（約1,290社、約2,800名）及び対象鉱物の拡大に関するセミナー（約380社、約900名）を開催。

第3フェーズ（3か年）で推進する取組み

DX・GX等の取組み強化

◆ デジタルによる課題解決の仕組みづくり

2025年度

2024年度

サーキュラーエコノミー

環境部会

- 領域別ビジョン・ロードマップ策定や「CE情報流通プラットフォーム」構築に貢献するため、関連団体・部会連携の体制構築を進め、改正 3 R 法を見据えた定量目標の具体化、フォローアップ体制の構築およびCE情報流通プラットフォームの課題調査、動静脈連携やデータ基盤に関する検討を行う

- 電機・電子産業界が目指すべき2030年ビジョンとKPI設定方針を盛り込んだロードマップ案を策定し、経産省の領域別WGに採択された

サプライチェーンCO2可視化の実現

Green x Digital
コンソーシアム

- 欧州を中心とした世界的な動向や、ウラノスエコシステム等の国内データ連携に関する検討状況を注視しながら、データ算定・企業間連携時の信頼性確保に関する国内の対応について、CO2データをユースケースとした検討を行う。
- 国際イニシアチブ「PACT」が定めるCO2データ算定方法・連携仕様との整合性確保を継続するとともに、ソリューション適合性評価要件を満たす可視化ソリューションの社会実装を促す。

- 国際イニシアチブ「PACT」と整合する「CO2可視化フレームワーク」に基づくCO2データ算定を促すため、実務者向けの教育事業を実施した。
- 輸送・保管・拠点作業といった物流プロセス別のCO2データ算定方法を示す「物流CO2可視化のためのガイドライン」を策定した。

イエナカデータ連携基盤構築

スマートホーム部会

- 石川県内の市町サービスをID連携させるシステム開発（標準モデル）を推進する。石川県IDと連携した様々な市民サービスを石川県内の市町へ展開を行うことで、イエナカ情報やベースレジストリ情報等を含めた多種多様なデータを組み合わせ、石川県内や地域産業でのサービス活用を進める。

- 石川県に国内初となる「イエナカデータ連携基盤」を社会実装。連携基盤に接続したIoT家電の見守りサービスの利用者に対し、「能美市IoT見守りサービスに係るIoT家電購入助成事業」を開始。

JEITA運営機能の再構築

会費制度の在り方

総合政策部会 基本問題検討会

- JEITA中長期経営戦略、事業ポートフォリオ改革施策をまとめる。
- 上記の戦略を踏まえ、会費制度改革の方向性について基本問題検討会で協議する。

- 現行会費制度の課題を洗い出し、検討すべき9項目を選定。「最低会費額の見直し」のみ26年度から改定する予定。

共創プログラム

- Green x Digitalコンソーシアム
- Media over IPコンソーシアム
- ALANコンソーシアム
- 5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム
- スマート保安に係る検討会

Green x Digitalコンソーシアム

事業目的・概要／中期（2023～2025）で目指すところ

- ▶ 環境関連分野のデジタル化や新たなビジネスモデルの創出等に係る取り組みを通じた、2050年カーボンニュートラル実現への貢献
- ▶ グローバルでの産業データの連携や信頼性確保等に関する検討・提言
- ▶ 企業の環境活動の高度化（リアルタイムデータ収集、ホットスポット分析、再エネ訴求 等）に資するデジタルソリューションの創出・普及促進

2024年度の活動概要と成果／課題

【サプライチェーンCO2可視化の取組】

- ▶ サプライチェーン内で共有するCO2データの算定方法・データ連携時の技術仕様を定めたドキュメントを、グローバルイニシアチブ「WBCSD Partnership for Carbon Transparency（PACT）」と整合する形でアップデートした上で、利活用を促進するために教育事業を1月30日、2月14日に計2回実施した（実務者向けテキスト作成・教育セミナー開催）。
- ▶ CO2データ連携の技術仕様が、「PACT」の進めるソリューション適合性評価要件として採用されるよう「PACT」へ働きかけた。

【環境活動データ価値化の取組】

- ▶ GXリーグが提言するGX製品・GX価値の考え方を起点とし、企業活動を通じたCO2削減の“実績値”が客観的に評価されるための業界横断の考え方として「GX製品の要件定義に関する提言書」を取りまとめ、公表予定。

2025年度の具体的な活動内容／成果目標

【サプライチェーンCO2可視化の取組】

- ▶ CO2データ算定・連携が行われる際のデータ信頼性を確保するため、グローバルイニシアチブとの連携を通じて欧州を中心とした国際動向を注視し、日本国内におけるデータ保証・検証の考え方を議論する。
- ▶ 「PACT」の適合性評価要件を満たしたCO2データ算定・連携を行うソリューション事例の収集・公表し、普及を促進する。

【環境活動データ価値化の取組】

- ▶ 前年度作成した「GX製品の要件定義に関する提言書」をもとに、各業界における定量的な定義の検討が推進されるよう、環境省等政策関係者や業界団体との対話を通じ普及を促進する。

【市場創出に向けた会員間連携の取組】

- ▶ カーボンニュートラルに貢献するソリューション提供者・利用者の協調を促すための場を提供し、環境分野におけるデジタルソリューション市場の活性化を図る。

Media over IP コンソーシアム

事業目的・概要／中期（2023～2025）で目指すところ

- Media over IP（MoIP）システムによるコンテンツ制作の効率化および放送環境のDX化実現への貢献
- Media over IPシステム導入の判断基準となる業界標準的な参照システム設計図の作成やそれに伴う機器相互接続検証の実施
- MoIP時代に最適なコンテンツ制作のワークフローをユーザーとベンダーの枠にとらわれることなく検討し、効率化された新しいワークフローによる将来像を提案
- IP技術に関する知識から応用までの知識やスキルを提供し、業界全体でMoIPシステムの導入時や運用管理ができる人材育成を推進

2025年度の具体的な活動内容／成果目標

2025年3月7日 Media over IP コンソーシアム設立

会長：株式会社TBSホールディングス 副会長：ソニーマーケティング株式会社

- Media over IPシステム導入時の判断基準となる業界標準的な参照システム設計図の作成を実施。
- 既存ワークフローの分類整理、IP化による放送局の新しいワークフローについて方向性をユーザー・ベンダー間で意識合わせを行う。その上で、技術的に可能かどうか勉強会や課題の抽出、放送環境のIP化による将来像を概念図化を実施する。
- IPの基礎的知識やMedia over IPに関する知識、運用管理に関する知識について、主に放送事業者を対象とした体系的セミナーを実施する。また、IP設備導入局の事例報告会やIP設備の実機を用いた講座の実施することで、業界のIPに関する知見の底上げを行う。
- 会員事業者に対して、経済産業省・総務省、海外団体を含むMoIP関連の情報を提供する。



Media over IP
CONSORTIUM

ALANコンソーシアム

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- ▶ 水中光技術で日本が世界をリードしていくことを目的に、海中を代表とする水中環境を一つのLocal Area Networkと位置付け、新ビジネス創出と社会課題の解決を目指して事業を推進。
- ▶ 材料、デバイス、機器、システム、ネットワーク（伝搬路を含む）などの技術・開発企業や研究機関、水中通信、水中構造物調査、海底資源探査、水中セキュリティ、水中モニタリングなどの事業に関係するユーザ企業等との意見交換を通じ、水中環境における課題やニーズ等を整理／普及啓発活動を実施。
- ▶ 中期的には、市場参入企業（造船、建設、ロボティクスなど）の拡大及び海洋産業の課題解決を目指している省庁／自治体を巻き込み、ALANの実現性を発信し、市場投入を促進。

2024年度の活動概要と成果／課題

ALAN技術の活用促進による会員ビジネス拡大を念頭に、主に以下の活動を実施。

▶ 共創支援：

- ・ 会員の課題解決やリレーション構築を目的としたセミナー 計6回
内容) 水中光無線通信・給電・LiDAR技術動向、ブルーカーボン計測技術、AUV戦略 等
- ・ ALAN関連支援事業者との意見交換
実績) NEDOフロンティア部ムーンショットユニット、内閣府総合海洋政策推進事務局、国土交通省総合政策局海洋政策課、日本総合研究所創発戦略センター 等

▶ 情報発信支援：

- ・ CEATEC 2024 海洋DXパビリオンにブース出展（コンソーシアム会員の共同出展）
 - * ALANレポート 1,000部配布
 - * CEATEC AWARD受賞（水中フュージョンセンサー/トリマティス株式会社）
 - * [パビリオン実施報告書](#)
- ・ フォーラムの開催
以下の場所にて光×音の融合技術の検討/実海域での技術実証のプロジェクト紹介
 - * CEATEC 2024 トークステージ
 - * Offshore Tech Japan 2025

2025年度の具体的な活動内容／成果目標

- ▶ 水中光通信、水中音波通信、有線技術等における現状と今後の**動向を示したレポートに社会実装の事例やロードマップなどを追記し**、ユーザー／関連団体・省庁の理解促進、実証事業の組成等を行い社会実装を進める等の市場活性化を図る
- ▶ 内閣府 総合海洋政策推進事務局といった関係省庁・団体を巻き込み**産官学連携**で、**CEATEC 2025海洋デジタル社会パビリオン**との連携や各種イベントを活用した潜在的なユーザーへの普及啓発および会員事業の取組みをPR
- ▶ **ALAN会員または興味を持つユーザー（JEITA会員含む）に対して**、ALANと関係する海洋産業の最新情報、取組内容などを発信するセミナーを定期的に関催



5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム（5G-SDC）

事業目的・概要

- ▶ 高度情報通信技術及びデジタル技術等の利活用促進と新市場創出を図り、産業・社会のDXを推進するための事業を通じて、我が国経済の発展に貢献する。
- ▶ 当コンソーシアムの活動を通じたボトルネック解決により、ローカル5Gはもとよりポスト5G（Beyond 5G）も視野に入れた、ユースケース創出を支援する。

2024年度の活動概要と成果／課題

ローカル5Gを含むデジタル技術の活用促進による会員ビジネス拡大を念頭に、主に以下の活動を実施。

▶ 共創支援：

- ・ 会員の課題解決やリレーション構築を目的としたグループディカッション
 - * 企画者 経済産業省 情報産業課（高度情報通信技術産業戦略室）
 - 企画名 5Gユースケース創出支援検討（ミニアイデアソン）
 - 参加企業数 10社
- ・ CEATECブース出展（コンソーシアム会員の共同出展）
 - * 出展社数 9社 来場者数 4,250名

▶ 情報支援：

- ・ ローカル5G入門ガイドブック
（ユーザ層向け：5.1版への改定／累計DL数 約13,500）



オープンな検討体制により社会・産業・企業のDXを推進

共創
支援



情報交流会



ビジネスマッチング



政府との連携

情報
支援



市場の最新情報



5G関連ニュースや
会員の取組み発信



ニーズ・シーズの
データベース

2025年度について

- ▶ 5G/ローカル5Gに関する事業企画や経営判断において一定程度貢献したと評価されたため、2024年度をもって、会費徴収を伴う活動を終了予定。
（3月のコンソーシアム総会で審議）
- ▶ 2025年度は、事務局機能のみ維持し、情報配信サービスを継続。
（国・地方公共団体によるDX関連補助制度をリサーチして情報提供）
- ▶ 高度情報通信インフラに関する政策や市場動向を見ながら、必要に応じて活動のリスタートを検討。

スマート保安に係る検討会

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- ▶ 産業保安分野における設備の高経年化や人材不足、技術継承といった構造的な課題を解決するため、当該分野におけるDX（スマート保安）を推進し、産業競争力強化と関係する事業者のビジネス領域の拡大に資する活動を行う。
- ▶ 産業保安分野の関連制度（例：新認定事業者制度）において推奨される取組みへの採用。（活動の社会的価値の向上／中期目標）

2024年度の活動概要と成果／課題

スマート保安の導入においては、経営層や現場の理解に一定のハードルがあることや、導入後も適正な運用や評価できず、結果的に享受できる効果も減ってしまうといった課題が存在。こうした課題を解消するためには社内において先進的役割を果たすことのできる人材（＝リーダー人材）が必要である。

上記課題解決の支援も含め、産業保安分野のDX推進に資する活動を実施。

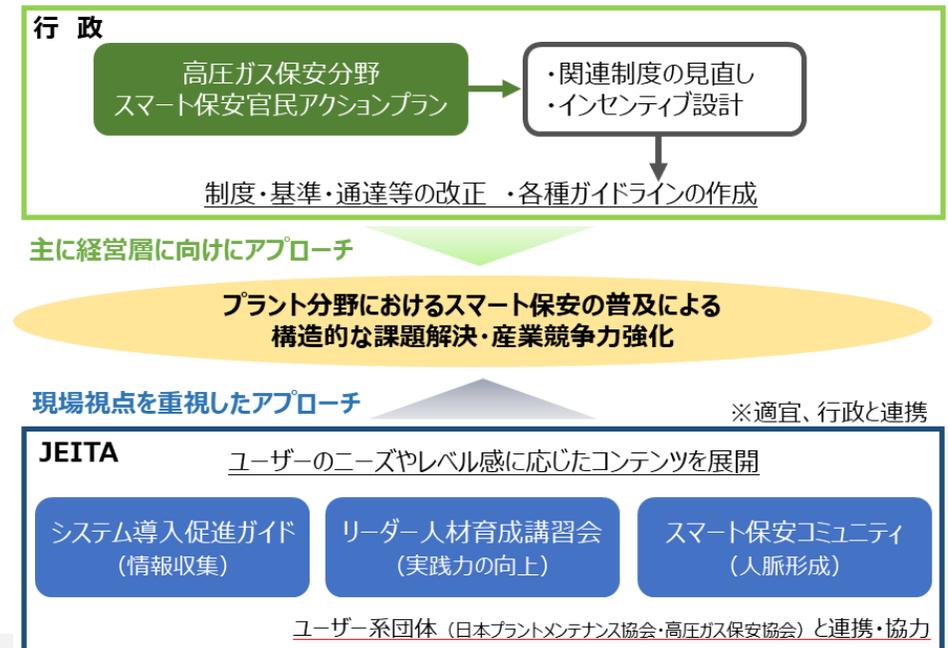
- ▶ **リーダー人材育成講習会（2回：7月、3月）**
総参加数 60名／30社（延べ）
※参加者は概ね全てユーザー層＝工場・プラント事業者
- ▶ **ユーザー層への情報発信（ガイドブック更新、活動内容のPR）**
 - ・スマート保安に係るシステム導入ガイドブックの更新（政策情報の更新、ソリューション事例の追加等）
 - ・高圧ガス保安協会機関誌「高圧ガス」への記事投稿

2025度の具体的な活動内容／成果目標

2025年度からは、共創プログラムを解除し、情報産業システム部会傘下の産業システム事業委員会内に移管し活動継続する。（3月審議予定）

- ▶ 主に工場・プラント事業者（ユーザー）をターゲットに、リーダー人材育成をテーマとした講習会の開催（年2回予定）
- ▶ 『スマート保安に係るシステム導入促進ガイドブック』を活用した潜在的ユーザーへの普及啓発

事業イメージ



分野別部会

- 情報・産業システム部会
- AVC部会
- 半導体部会
- 電子部品部会
- ディ스플레이デバイス部会

情報・産業システム部会

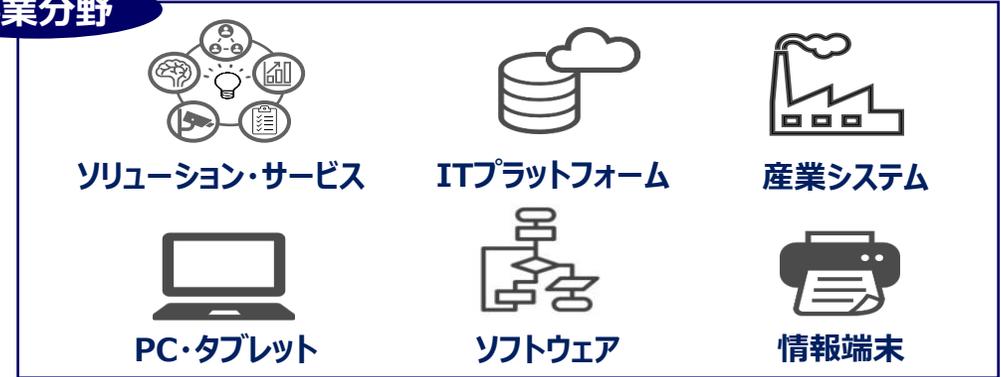
事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- デジタル産業の中核を担う情報システムの視点で、Society 5.0の実現に不可欠なデジタル基盤の整備とデータの利活用を推進する。
- AIや量子コンピュータなど、先端技術が実装される市場・社会を念頭に、情報システム分野における課題解決ならびに事業環境整備を推進する。

2024年度の活動概要と成果／課題

- **政策連携**：サーキュラーエコノミーに関する先進事例調査・意見交換
（環境部会とのタイアップ企画によるオランダ・ドイツ視察、産学官との意見交換）
政府情報システムのソリューションサービス事業分野における適正取引の確保に向けた提言（人件費単価等の引き上げ等）
- **環境対応**：資源法改正（リチウムイオン蓄電池）にあたって経済産業省への意見提出
トップランナー基準（電子計算機）に関して資源エネルギー庁への情報提供
グリーン購入法基本方針改定案に関する環境省との意見交換
日系企業の省エネモデルPRと導入促進（マレーシア現地法人向けセミナー）
- **人材育成**：初等向けプログラミングツール（アルゴリズム）の機能拡張
若年層向け生成AI活用の状況把握・課題整理
リーダー人材育成講習会の開催（スマート保安）
- **調査統計**：生成AIソリューションにおけるプラットフォーム動向調査
ソリューションサービスビジネスモデル2.0に則った統計の公開
- **標準化**：情報配線システム・技能スキルに関する国際規格原案を作成

事業分野



2025年度の具体的な活動内容／成果目標

- **政策連携**：業界の共通課題に関する議論や経済産業省（情報経済課、情報技術利用促進課など）、デジタル庁、IPAとの意見交換等、市場や政策の動向に合わせて必要なアクション（提言や意見具申）
- **環境対応**：省エネルギーに関する基準やガイドラインの策定、規制への対応
（PC、ITプラットフォーム、産業システム、プリンター、イメージスキャナ）
- **人材育成**：初等～大学・社会人など各対象に合わせて、デジタル人材育成に資するコンテンツ提供（アルゴリズム、JEITA講座、スマート保安）
- **調査統計**：自主統計や市場動向調査を企画・実施、会員内/外へ情報発信
（必要に応じてCEATECをプロモーションの場として使い、非会員に訴求する）
- **標準化**：情報配線システムとバーコード関係の国際規格発行に向けた審議

AVC部会

事業目的・概要／中期（2023～2025）で目指すところ

- ▶ 新たなビジネス・有望市場の創出に向けて、部会の事業領域拡大の可能性を検討する。また、関係部会・委員会および政府・関係機関・アカデミアと連携し、諸課題に対応しつつ会員各社の事業環境を整備する。
- ▶ 映像機器・オーディオ機器の多様化に対応し、新たな顧客体験を創出するような市場啓発のあり方を検討し実施する。

2024年度の活動概要と成果／課題

▶ 部会活性化へ向けた活動

- ・ 部会の活動活性化に向けた検討を行い、他団体との情報交流による協業を模索し、新規入会を促した。

▶ 将来市場の開拓に向けた取組

- ・ AV機器の若年層のユーザ利用意向の継続調査ならびに大学生とのディスカッションの場(27大学)を設け、新たな視聴スタイルのビジョンを作成し、会員各社の事業活動に貢献した。Webアンケート結果1,645件を収集、分析。検討結果に基づき、今後は量から質へとシフトする必要あり。
- ・ 放送100年のあゆみとして、過去・現在・未来のメディア技術の進化する姿を、InterBEE会期中にNHK／JEITAブースにて発信した。またAVC部会セミナーに2大学、1専門学校の協力を得て、AIによるコンテンツ製作・上映、若者のコンテンツ視聴に関するパネルディスカッションを実施し、業界の活性化に資する取り組みを実施した。

▶ 循環型社会形成へ向けた取組

- ・ 機器の適切なりサイクルに関わる法制度等の情報収集・共有を行った。また、政府の有識者検討会に委員を派遣し、製造業者の立場からの意見具申した。

▶ 戦略的標準化の推進

- ・ 様々なセンシングデータを格納する（IoT）データテナフォーマット規格について、IEC規格の原案を作成しロビー活動を展開した結果、IECで承認された。また、同IEC規格の社会実装のための活動組織（センシングIoT標準利活用コンソーシアム）へのサポートを実施した。

2025年度の具体的な活動内容／成果目標

▶ 部会活性化へ向けた活動

- ・ 部会の活動領域の拡大へ向けた検討を行い、活動および連携領域の拡大や、構成メンバーの拡大を目指す。

▶ 将来市場の開拓に向けた取組

- ・ アカデミアと連携し、AI、AR/VR、オーディオ等ヒアリングターゲットを絞り込み、業界を取り巻く技術の進展と若年層のコンテンツ視聴形態の可能性を継続調査する。

▶ 循環型社会形成へ向けた取組

- ・ 資源有効利用促進法の改正にあたり、テレビ等AV機器に及ぼす影響に関して情報収集・整理・分析し、具体的な対応策を立案する。また、JEITA内外の関係者との協力体制を構築し、制度設計の際に必要な応じて政府に意見具申する。

▶ JEITA規格の策定および統計調査の実施

- ・ 無線通信、放送システム、業務用映像・音声システムの各分野にて、JEITA規格の見直しや新規制定を行う。
- ・ 業界動向の把握や各社の事業戦略立案に資する民生機器業界自主統計を実施し、集計結果の発表を行う（年12回）。また、AV機器の世界需要動向調査の実施し、集計結果を発表する。

▶ 戦略的標準化の推進

- ・ メタバース分野において多種多様なメディアデータストリームにおけるアライメントの標準化項目提案を行う。

半導体部会

事業目的・概要／中期（2023～2025）で目指すところ

- 日本の半導体産業の直面する課題の解決に取り組むとともに、中長期的な視点からの政策を検討し、提言することにより、業界の発展と活性化に寄与する。
- 人材育成関連活動の拡大に対応した体制の構築、サプライチェーン上の課題（PFAS調達、サイバーセキュリティ対策等）解決、他部会・関係機関等と連携した取組み。

2024年度の活動概要と成果／課題

➤ 半導体産業の人材育成の取組

- 高専30校及び大学30校でのキャリア講演会（出前授業）を実施。
- 九州、東北、中国、中部、北海道及び関東地区における半導体人材育成のコンソーシアム等へ参画し、産業界の意見等を発信。
- CEATECの場を活用し、幅広い層に向けて半導体産業の魅力(半導体を通じた社会貢献、先端技術を用いたイノベーションに携われること、グローバルでの活躍等)を部会各社ブース、半導体産業人生ゲーム及びコンファレンスを展開し発信。

➤ 半導体産業の国際競争力強化を実現するための取組

- 政策提言の内容を実現（複数年間の半導体関連支援10兆円規模等）。
- 半導体製品技術領域に関する戦略策定とIEC等を通じた標準化を推進。
- 半導体産業におけるサイバー攻撃による事業継続リスクへの対策の強化、サプライチェーン強化に関するサイバーセキュリティ対策の推進に向け、経産省の検討会等へ参画し、ガイドライン、評価基準の検討を開始。

➤ 半導体に関する課題解決に向けた国際的な取組

- 国際会議JSTC、WSC、GAMSを通じ、地域支援プログラム、市場健全化等の通商課題、反模倣品対策など知財課題及びPFCや化学物質関連など環境課題へ対応し、各国政府（日米欧韓台中の政府・当局）へ提言。

2025年度の具体的な活動内容／成果目標

➤ 半導体産業の人材育成の取組

- 高専・大学での半導体の啓発・教育活動のさらなる拡大。
- 各地域における人材育成のコンソーシアム等へ参画し、産業界の意見等を反映。
- 小中高校生を含め、次世代に向けた半導体産業の魅力発信。（CEATEC・人生ゲーム・高校生向け教材・小冊子の活用・WEBコンテンツ）
- 関係省庁・教育機関等と連携し、半導体カリキュラム等の作成。

➤ 半導体産業の国際競争力強化を実現するための取組

- 政策提言の内容の実現に向けた関連各省庁等への継続的な働きかけ。
- 半導体産業の技術強化・標準化の推進に向け、関連各省庁・標準化関係者等との協力実績の積上げ。
- IEC TC47(半導体)国際会議の日本開催。
- 複雑なサプライチェーンの半導体産業全体のサイバーセキュリティ対策強化に向けて、経産省の検討会参画等を通じた継続的な検討・取組み。

➤ 半導体に関する課題解決に向けた国際的な取組

- 国際会議JSTC、WSC、GAMSを通じた国際協調及び各国政府（日米欧韓台中の政府・当局）への提言。

JSTC = Joint Steering Committee（世界半導体会議の）合同運営会議

WSC = World Semiconductor Council 世界半導体会議

GAMS = Government/Authorities Meeting on Semiconductors 半導体に関する政府当局間会合

IEC = International Electrotechnical Commission 国際電気標準会議

電子部品部会

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- ▶ 経済安全保障をはじめとして、個社では対応が難しい課題が増えている中で、電子部品業界としての競争力を強化する。
- ▶ そのためにも、電子部品の重要性や、電子部品産業の強みや魅力について理解促進を図るための情報発信を強化する。

2024年度の活動概要と成果／課題

- ▶ **経営に資する情報収集（業界価値の向上）**
 - 経済安全保障対応：政策懇談やJEITA海外事務所との定期情報交換を実施。会員各社の取り組みに対して支援。
 - 赤本注目分野と連動した電子部品市場調査「SDV化による電子部品市場動向」を実施。自動車OEM/Tier1上位メーカーの四半期景況動向の整理。
 - グローバルサウス連携に関する海外調査事業として、1月19日～24日でインド視察を実施。現地EMS、進出日系企業、物流拠点等を視察。
- ▶ **業界共通課題への対応（社会価値の向上）**
 - ESG委員会の活動強化。女性活躍、エシカル就活、リスクマネジメント、部品環境関連の共通課題への対応。サーキュラーエコノミー対応の情報共有。
 - 「電子部品産業一世紀を祝う会」開催にあわせ、「電子部品産業発展の百年の歩み」を公開。メディアへの発信により特集記の掲載につなげた。
 - 大学職業指導研究会と連携し、学生・教職員のCEATEC視察ツアーを実施。
- ▶ **電子部品の競争力強化（技術価値の向上）**
 - 「第11版 2035年までの部品技術ロードマップ」を発刊。3月28日に説明会を開催。
 - 戦略的標準化の推進および標準化の認知向上と標準化人材育成を推進。
 - 過去に発行したガイド12件について見直し、改定項目を抽出。

2025年度の具体的な活動内容／成果目標

- ▶ **経営に資する情報収集（業界価値の向上）**
 - 経済安全保障対応：政策懇談やJEITA海外事務所との定期情報交換を受け、サプライチェーン強靱化や重要技術管理に関する勉強会等を実施。
 - 新たな成長市場でのビジネスの開拓：海外市場調査の対象を検討し、次回実施に向け準備する。
 - 電子部品市場分析：経済安全保障の高まりを受けた関連データの整備。電子部品サプライチェーン調査。
- ▶ **業界共通課題への対応（社会価値の向上）**
 - ESG関連共通課題、資源循環やサーキュラーエコノミーへの対応を検討。
 - 情報発信強化：部会および傘下委員会の活動成果を発信するためにイヤーズブック発刊を制作する。
 - 次世代人材育成施策の強化、学生向けの情報発信の強化：電子部品業界の認知向上につなげるためにSNS動画マーケティングを推進する。
- ▶ **電子部品の競争力強化（技術価値の向上）**
 - 技術トレンドの分析：部品技術ロードマップのPR活動を推進。あわせて、今後の電子部品業界の技術情報の発信の在り方について再検討。
 - 戦略的標準化の推進および標準化の認知向上と標準化人材育成を推進。
 - 日本の電子部品が優位性を有する信頼性技術の維持・強化。

ディスプレイデバイス部会

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- Society 5.0の実現を見据え、ディスプレイデバイス産業として国レベルでの推進分野等と協調を図り、社会課題の解決のためにディスプレイ関連産業を結束する役割を果たす活動を目指す。

2024年度の活動概要と成果／課題

➤ 社会的な要請に向けた取組み

- 第8回ディスプレイデバイス部会交流会を開催。車載ディスプレイの動向について意見交換を実施。
- CEATECに電子部品部会と共同ブース出展。VRデバイス、無線双方向通信ディスプレイ、空中ディスプレイ、3Dディスプレイ等を展示紹介。

➤ 新たな市場創出の取組み

- 京都大学サマーデザインスクール実施。「え！デジタル機器でデジタルストレスを解消するの？」をテーマにしたワークショップで、ディスプレイデバイスの新技術や新用途を探求。

➤ DD部会の強みを軸にした活動推進

- 人間工学シンポジウムを開催。（申込数219名）
- IEC/TC 110国内委員会に未来戦略検討分科会を設置し、10年先のディスプレイ・ヒューマンインタフェース関連の技術や、用途に関する情報収集と課題抽出を開始。

➤ ディ스플레이産業の環境整備による課題解決

- 電機・電子4団体委員会等の情報収集を実施。環境関連HPの見直し検討。

2025年度の具体的な活動内容／成果目標

➤ 社会的な要請に向けた取組み

- Display Visionを活用して、自動車業界やユーザ企業との連携を強化。
- CEATECにおいて「次世代モビリティにおけるディスプレイデバイスの役割」をテーマにしたパネルディスカッションを実施。

➤ 新たな市場創出の取組み

- 成長分野の動向把握、ディスプレイデバイス産業の新技術や新用途の探求。

➤ DD部会の強みを軸にした活動推進

- 人間工学の観点からのディスプレイに求められる要求提案。
- 標準化（IEC/TC 110、ISO/TC 159/SC 4）をキーにしたネットワーキング強化。

➤ ディ스플레이産業の環境整備による課題解決

- 通商課題、統計、環境課題、情報発信、人材育成、政策提言（半導体・デジタル戦略とのシナジー効果検討）。

課題別部会

- 先端交通システム部会
- ヘルスケアインダストリ部会
- スマートホーム部会
- デザイン部会
- 国際・通商政策部会
- 法務・知的財産部会
- 技術戦略部会
- 環境部会
- 標準化政策部会
- 製品安全部会
- 企業間EC部会

先端交通システム部会

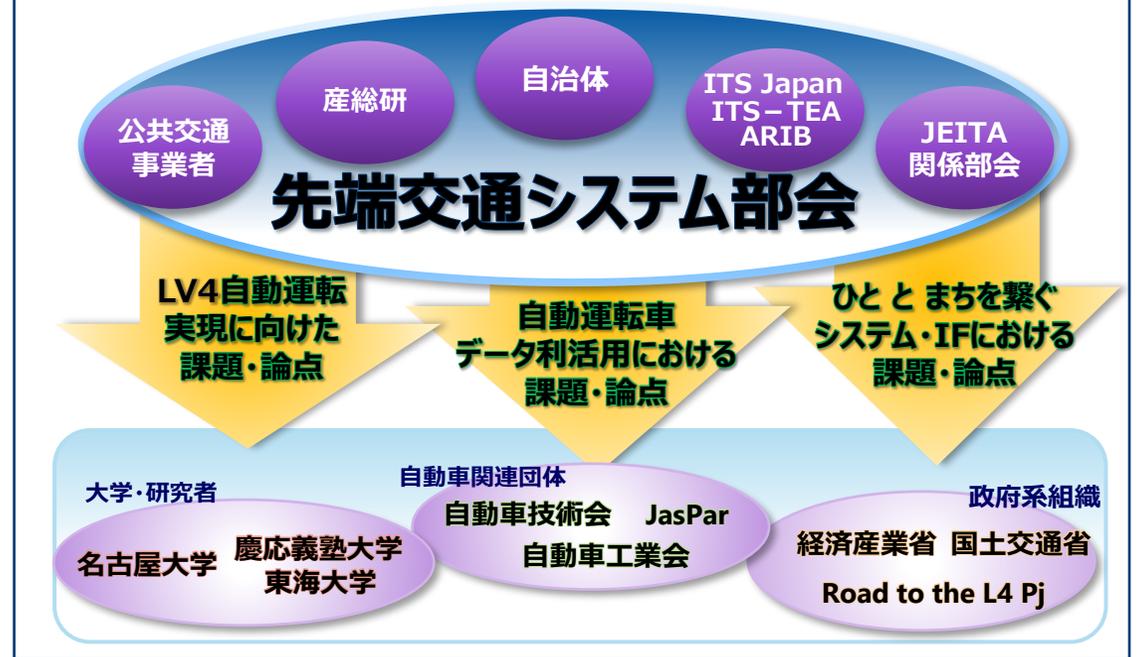
事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- ▶ 豊かな暮らしを支えるデジタル交通社会の実現 ～新たなモビリティ製品・サービス普及拡大による社会課題の解決～ を標榜し、先端的なモビリティ製品やサービスを実現する新たな価値創出に寄与することを目指す。
- ▶ 高齢化や人手不足といった社会環境の変化への対応のみならず、あらゆるひとがまちと繋がり、ここで生じるデータにより安全性・利便性が向上する次世代の交通システム実現のため、ITSシステム（ETC2.0車載器/路側機）、カーエレ車載システム(カーナビ)、SDV（通信・データ収集保持）のシステム構築へ新たな展開を見出すとともに、将来の市場創出のための活動を推進する。
- ▶ ITエレクトロニクスの視点でモビリティの将来像を検討、部会として目指すべき方向性を明確化するとともに、政府組織や有力な研究者との連携を維持する。

2024年度の活動概要と成果／課題

- ▶ **新たなモビリティによる社会課題の解決につながる共創**
 - CEATECカンファレンスセッションにおいて、「持続可能な社会を拓くモビリティ・DXの期待」と題する、名古屋大学・名古屋市立大学・大阪メトロによるパネルディスカッションを実施し、JEITAとしての課題提起、見解を発信した。
- ▶ **先端事例への数多くのコンタクト・動向調査**
 - 2025年を目途とする自動運転社会実装を目指される実証実験に際し、小松市、塩尻市、大阪メトロ等 多くの自治体・事業者と情報交換し、自動運転LV4システム実現に向けたITエレクトロニクス業界の取り組むべき課題を抽出した。

先端交通システム部会が開く議論の場で課題・論点を明らかにし官・学・団体へ提供し、将来の社会を形づくる起点となる



2025年度の具体的な活動内容／成果目標

- ▶ **先端事例への継続的なコンタクト**
 - 新たなモビリティ製品・サービス展開の端緒となりうる社会課題の洗出し調査を傘下委員会それぞれの領域で継続し、今年度は先進領域として**生成AIによる自動運転の進展**を調査対象とし、参加メンバーへの情報共有に努める
- ▶ **モビリティ×IT・エレクトロニクスの共創**
 - CEATECのITSブース、道路事業者・交通事業者・自動車メーカーなど幅広くプレイヤーを招致し、官・学・関連団体に対するIT×モビリティの新たな可能性を発見・発信できる共創の場を提供する。

ヘルスケアインダストリ部会

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- 国民の健康寿命の延伸や医療・ヘルスケア産業の総合的な発展に資するべく、安全かつ高品質な医療・ヘルスケア機器の開発・販売、市場での公正な取引や市販後管理等をサポートするための様々な業界活動を行う。
- 部会共通のテーマとして、医療機器のサーキュラーエコノミー対応、災害時医療レジリエンスについて検討し、持続可能な社会に向けた地球環境と医療の質のバランスや、有事の際の医療の安定稼働も考慮した医療システムを提案。機器だけでなく、AI・ソフトウェアを活用した新市場の創出に向けて取り組む。
- 関連事業者を巻き込んだ各種活動の若手リーダーの育成や、学生やスタートアップ企業に向けた医療機器業界の認知、イメージの普及啓発に取り組み、業界全体のエコシステムの形成や、医療機器業界内でのJEITAのプレゼンス（参加メリット）を高める。

2024年度の活動概要と成果／課題

- **医療機器産業の発展に向けた政府連携**
国の医療機器政策の一助とするべく、部会活動に関連する産業界の将来ビジョンを取りまとめ、経済産業省医療福祉機器室へ提案を行った。
 - テーマ：①医療機器のDX（SaMDを含めたデジタル診断の未来）
②ベンチャー・スタートアップとの協業（イノベーションを生むためのエコシステム）
 - 課題：ベンチャー・スタートアップ企業との連携（薬機法を遵守した診断の高度化に資する技術の不足等）、外国製品シェア拡大への対応、ヘルスケアサービスへの対応
- **AEDの社会実装に向けた普及促進事業**
AEDの一般市民による使用が認められて20周年となる節目に、関係団体と共に20周年記念企画実行委員会を設立。1年を通して普及啓発活動等を実施中。皇室を招いたシンポジウム（参加者約900名）、宝くじ補助金を利用した動画制作、Jリーグ・東京マラソンとの連携等を通して、設置率・使用率の向上、適正管理について一層の推進を行っている。
- **安全な医療機器の供給に向けた標準化活動**
医用電気機器の基本要件を担保するため、機器の基礎安全及び基本性能(IEC 60601-1 ED4他)、サイバーセキュリティやAIに係わる法規制(基本要件基準第12条第3項、欧州AI規制他)の最新動向について情報収集すると共に、これらの標準化に関する国内外での審議(ISO/IEC、JISC他)に参加し、国内業界意見を具申した。

2025年度の具体的な活動内容／成果目標

- **医療機器産業のサーキュラーエコノミー実現に向けた取組み**
ヘルスケア産業におけるサプライチェーンのCO2ガスの排出量は、資源利用において産業界で大きな占有率を示しながらも、サーキュラーエコノミーへの取組は限定的である。業界全体として、サーキュラーエコノミーに取り組むための施策を具体化することを目指し、他産業・諸外国も含めた取組み状況を調査し、業界の知見を高めつつ、必要な施策について提言発出を目指す。
- **医療機器の安定稼働に向けた取組み**
増加する自然災害で明らかになった我が国の地域医療の脆弱性対策に向け、災害時の医療機器の安定供給について、災害拠点病院・介護施設・在宅医療事業者と連携し、医療機器設置要件・電源供給等の安定稼働方法について検討を行い、関係省庁や地方自治体に提言発出を目指す。
- **持続的な医療機器産業の発展に資する人材育成に向けた取組み**
医療・健康関連市場の持続的な発展・拡大を目指し、経済産業省と連携した異業種との勉強会や関連産業におけるスタートアップとのマッチング事業を多数実施することで、次世代を担う将来人材の発掘や育成に繋げる。

スマートホーム部会

事業目的・概要／中期（2023～2025）で目指すところ

- ▶ 家庭のIoT情報をマルチベンダー・マルチサービスで繋ぐ仕組みである「**イエナカデータ連携基盤**」を構築し、データ連携基盤を活用したサービス設計及び社会実装に向けた地域展開や成果の普及啓発活動を行う。
- ▶ 家電・住宅設備等を安全にネットワークに接続するための、サイバーセキュリティ基準の策定を行い、機器認定制度の構築を行う。また、宅内データを居住者のプライバシーに配慮したうえで、適切に利活用するための仕様要件について業界全体で検討・整理を行う。

2024年度の活動概要と成果／課題

▶ 宅内のIoT機器のデータ連携：

様々なメーカー製機器からのデータを共通規格 ECHONET Lite Web APIを活用して集約、各家庭ごとに高次化し、公共性の高いサービスを利用可能にする仕組みである「**イエナカデータ連携基盤**」を構築し、石川県能美市に実装を行った。

▶ データ活用サービス開発の社会実装：

単身の高齢者等や日常的な見守りが必要で、「**イエナカデータ連携基盤**」に接続したIoT家電を通じた見守りサービスの利用を希望する人に対し、能美市がIoT家電の購入費を助成する「IoT見守りサービスに係るIoT家電購入助成事業」を開始。

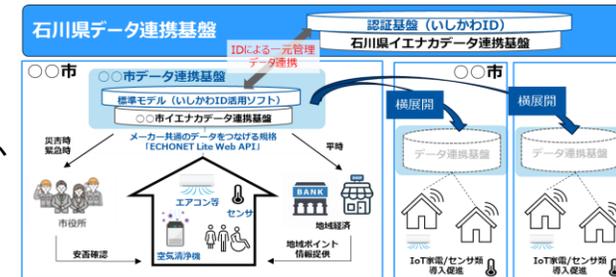
▶ サイバーセキュリティ認定制度の要件整備：

経済産業省 サイバーセキュリティ課からの要請を受け、スマートホーム部会内に検討組織を発足し、JC-STAR制度における★2スマートホーム基準について整備を行った。

2025年度の具体的な活動内容／成果目標

▶ 広域データ連携の実現：

石川県内の市町サービスをID連携させるシステム開発（標準モデル）を推進し、いしかわIDと連携した様々な市民サービスを石川県内の市町へ展開する。



▶ 家庭内のIoT機器におけるサイバーセキュリティ対策：

セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度(JC-STAR)の運用開始も踏まえ、スマートホーム分野における★1のラベルの活用及び普及啓発事業を実施する。また、経済産業省／IPAと連携し、宅内で利用されるスマートホーム関連機器の★2以上のラベル・認証の適用要件について検討し、年度内での制度開始を目指す。

デザイン部会

事業目的・概要／中期（2023～2025）で目指すところ

- ▶ インハウスデザイナー（企業に所属するデザイナー）の専門集団として国内外のデザインファースト事例の研究活動を行うとともに、産官学との連携を強化し、インハウスデザイナーによる社会課題解決のためのエコシステムを形成することで、産業競争力強化及び企業価値向上に繋げる。
- ▶ デザインの事例研究を通して企業間の交流を促し、デザイナーの人材育成・情報収集の拠点としての立場を強化する。

2024年度の活動概要と成果／課題

▶ デザイナーによる社会課題解決に向けたエコシステム形成の活動

インハウスデザイナーによる社会課題解決の実証を推進。24年10月に静岡県三島市と「デザインエコシステム形成プロジェクト」の実現に向けたパートナーシップ協定を締結した。一方で三島市以降、デザイナーによるエコシステム構築をどのように展開していくか検討段階にある。

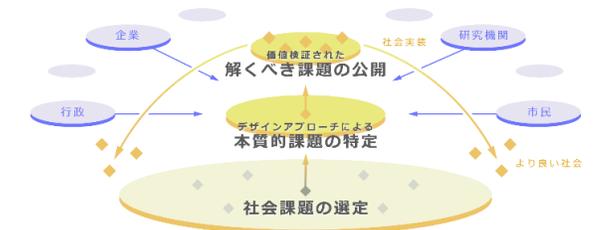
▶ デザインのプレゼンス向上に向けた普及啓発活動

CEATECの講演を通して、デザインが企業活動を加速させるために発揮する価値について普及啓発を行った。

▶ インハウスデザインの向上に向けたデザイン事例の調査研究活動

国内外の優れたデザイン事例の視察を実施。デザイン先進国（ドイツ）ではプロダクトデザインを中心に実例を視察し、成果レポートを発行した。

▽デザインを活用した社会課題解決の仕組み



2025年度の具体的な活動内容／成果目標

▶ デザインを活用した社会課題解決プロセスの普及

静岡県三島市との共創の成果をCEATEC・プレスリリース・SNSを通して発信、デザイン部会が提供する共創パッケージとすることで、他自治体への展開や部会の価値向上を図る。

▶ デザインのプレゼンス向上に向けた普及啓発活動

デザインフォーラム(1回)やセミナーを開催し、デザイン活用の産業的効用と社会的効用の両側面を発信し、デザイン組織外の理解促進を図る。

▶ デザイン人材育成

国内外の優れたデザイン事例を視察／調査研究／海外視察を行い、レポートを発行することで研究成果を会員企業内に還元し、委員の複合的デザインスキルの向上、参画企業のデザイン競争力の発展に寄与する。

国際・通商政策部会

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- Society5.0の推進、社会経済活動の急速なDXの動きに対応し、「信頼性のある自由なデータ流通（DFFT：Data Free Flow with Trust）」の概念の実現をはじめとする「デジタル貿易」におけるグローバルな共通ルールのルールメイキングを促進する。
- 地政学リスクや経済安全保障を理由とした各国の保護主義的な措置の拡大を阻止し、グローバルビジネスへの影響を軽減するために必要な活動に取り組む。
- 国際物流における諸問題への対応に取り組む。

2024年度の活動概要と成果／課題

（G7サミット・デジタル技術大臣会合に向けたTech7官民会合）

- Tech7(先進7か国の電子IT産業団体)官民会合を開催(4月、10月)。デジタル課題(DFFT、AI、サイバーセキュリティ、応用量子分野等)について議論しG7政府宛の共同声明を発信すると共に、2025年G7(開催国：カナダ)に繋げる優先課題等についても議論した。

（WTO電子商取引(EC)協定合意に向けた働きかけ）

- 各国団体よりWTO加盟国政府へ働きかけ、7月26日WTO電子商取引(EC)協定交渉が合意。WTO“デジタル貿易”に関するプライベート会合において、上記協定交渉の重要性や途上国への円滑なEC導入に向けて重要な政策等に関するJEITAの見解を述べた(9月)。

（“日EUデジタルパートナーシップ”の課題周知に向けたCEATECカンファレンス）

- データスペースの可能性に関し官民で議論し、今後の日欧政府間の検討へと繋げた(10月)。

（中国データ越境移転手続き説明会、生成AI規則案への意見提出）

- 中国データ越境移転手続き簡素化ルールに関する弁護士説明会を開催(4月)。
- 中国生成AI規制案への意見書を、国家インターネット情報弁公室(CAC)等に提出(10月)。

（日英デジタル協力）

- techUKとともに大阪・関西万博に向けた共同提言書を作成。英国労働党政権に対し、日英デジタル協力の重要性が変わらないことを訴求した(1月)。

2025年度の具体的な活動内容／成果目標

（保護主義阻止、ビジネス環境整備に向けた対応）

- 米国第一主義や他国への関税引き上げを掲げる第2次トランプ政権による政策やEU情勢(仏独の内政混乱等)、カナダの総選挙もあり、G7での連携や建設的な議論が難しい状況。
- 状況を踏まえ、Tech7官民会合やWTOの場を活用した各国産業界による国際協調を継続し、望ましいビジネス環境やルール作りの実現を推進すると共に、国際政治経済の分断化や保護主義への傾倒の阻止を図る。またTech 7 対応他、外国の団体との連携は、国際・通商政策部会単独での対応が難しい内容も含まれるため、関連部会と協力してJEITA全体として対応する。
- G7へ参加する唯一のアジア国の団体として、米中対立や地政学的変化の中で中立的な立場をとり、国際政治経済の場でプレゼンスを示しているグローバルサウスなど新興国との協調を図る。
- 各国による“経済安全保障”を理由とした通商措置(輸出入規制、投資規制、データ流通に対する規制等)をフォローし必要な対応を行うことにより、各社事業への影響の軽減を図る。

（中国“自立自強”政策に係る法令・規則/独自国家標準等の動向）

- 中国の“自立自強”政策の推進に係る新たな法令・規則や独自国家標準の策定動向、米国の対中規制強化への対抗措置等に関する最新情報を収集し、必要な対応を行う。また、会員各社の中国事業におけるコンプライアンスリスクの軽減等を図る。

法務・知的財産部会

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

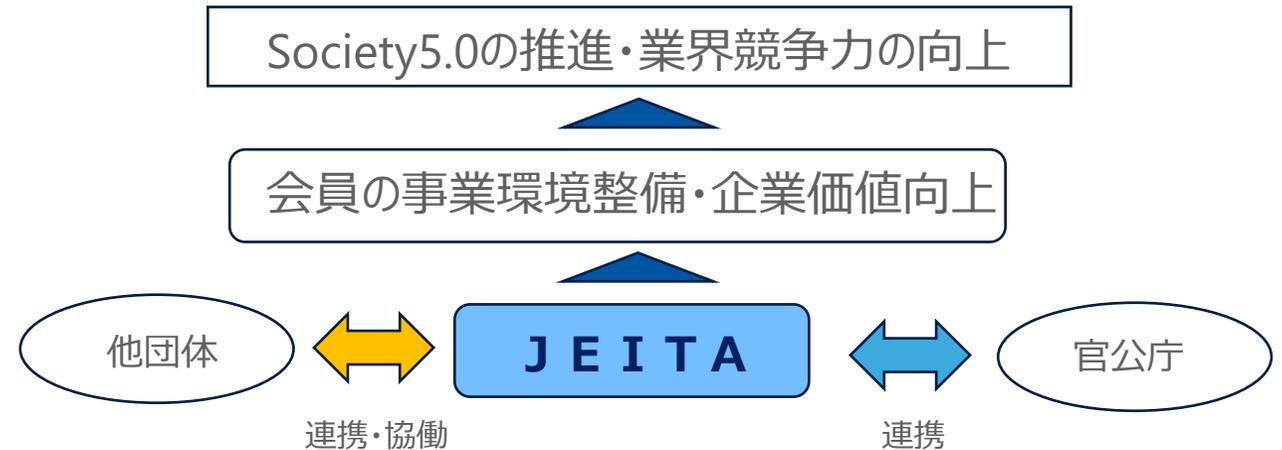
- AI・経済安全保障等のグローバルな動向と整合した、各会員のビジネスを促進する法制度・知的財産制度の実現。
- 事業者と利用者が共に、国内外において、安心安全なデータ利活用を行える制度・環境の実現。
- 経営に資する法務・知的財産活動の一層の推進。

2024年度の活動概要と成果

- **データ利活用促進に向けた事業環境整備の活動：**
データ利活用の根幹をなす個人情報保護法改正について、個人情報保護委員会のヒアリング対応2回、民間WGへの委員派遣等を行い、国際的なデータ保護制度の整合と円滑な越境データ移転の枠組みの実現等について業界意見を提出した。
- **AIまたは生成AIの利活用に向けた事業環境整備の活動：**
生成AIの開発や利活用に際し、著作権や個人データに関する勉強会を4回を開催し、内閣府知的財産戦略推進事務局、個人情報保護委員会等へ業界意見を提出した。
- **企業価値向上に向けた知財活用に関する活動：**
企業競争力強化のためのブランド価値向上に関する勉強会を開催し、意見交換を行った。

課題

- 新たなテクノロジーに対する、より深く広範な理解。
- 部会横断での情報共有と検討による、法制度・実務運用の適正化の加速。



2025年度の具体的な活動内容／成果目標

- **デジタル経済への対応に向けた事業環境整備の活動：**
デジタル時代に対応したAIやデータ利活用の促進に向けた、個人情報保護法、著作権法等の法務・知的財産制度の在り方について、関係当事者と協働のうえ、業界意見発信を行う。
- **企業価値向上に向けた事業環境整備の活動：**
企業価値向上に向けた、法務・知的財産制度の適正化と、知的財産情報の活用の検討を行う。

技術戦略部会

事業目的・概要／中期（2023～2025年度）で目指すところ

- IT・エレクトロニクスをはじめとする日本の産業の国際競争力の強化、国内基盤技術の強化に向けて、科学技術政策、産業政策などの諸施策を把握・分析する。また、電子情報技術産業への波及効果の大きいエレクトロニクス・情報通信・ネットワーク関連機器の基盤技術について、業界意見を反映するため技術開発の施策を政府・関係機関等へ提言する。

2024年度の活動概要と成果／課題

【第7期科学技術・イノベーション基本計画(第7期計画) への提言】

日本の産業競争力向上の観点で、主に下記重要性を言及し、関連部会の協力も得て一次提言を策定・公開、内閣府に説明、業界意見を提言。

- ・日本の変革(DX・GX・SX) のスピード感を持った実行
- ・変革を支える基盤の確立と強化
- ・日本企業の強み、特長を活かした変革を強化、迅速に推進し、グローバルに向けてSociety 5.0の価値提供
- ・産官学による科学技術・イノベーションへの戦略的な中長期投資の拡大により、日本にダイナミズムを取り戻し、日本の国際競争力を強化へ

【AI社会実装促進】

AI制度研究会中間とりまとめ(案)パブコメに対し、国内外の組織が実践する安全性評価と認証に関する戦略的な促進と政府調達の商品に関して、当部会の意見を総合政策部会・AIプロジェクトとともに提出した。

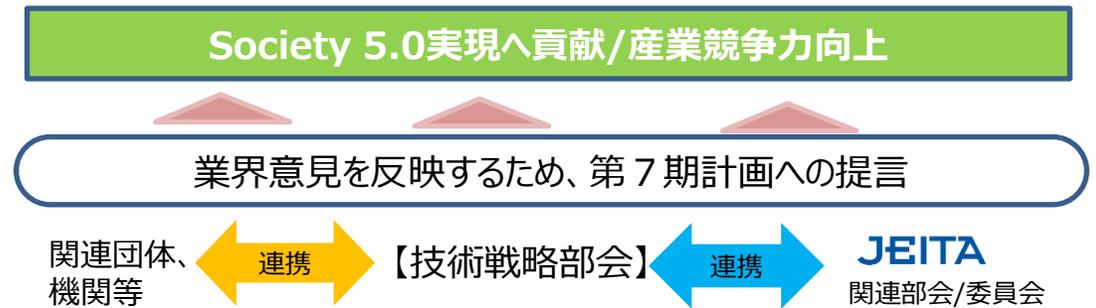
【研究開発促進に向けた調査】

電子材料・デバイス/センシング技術の視点から、今後の研究開発の方向性を検討するため、サービス分野も視野に高機能・高集積化デバイス・AI・量子等の先端技術動向調査・研究を実施した。

2025年度の具体的な活動内容／成果目標

【第7期科学技術・イノベーション基本計画への提言】

2024年度の一次提言や、内閣府での審議動向も踏まえ、経済安全保障時代において、産業競争力強化に向け、第7期科学技術・イノベーション基本計画への二次提言をする。



【AI社会実装促進】

DX推進のための重要基盤技術として、AIを社会実装すべく、AI ガバナンスに関する国内外の法制度等へ、AIプロジェクトと連携し対応する。

【研究開発促進に向けた調査】

IT・エレクトロニクスをはじめとする日本の産業の今後の発展にとって重要と考えられるセンシング、電子材料・デバイスの先端技術分野について、内外の研究開発動向を踏まえ、今後の研究開発促進のため調査・研究を行う。

環境部会

事業目的・概要／中期（2023～2025）で目指すところ

- 事業目的・概要（基本方針）：環境・サステナビリティを巡る社会課題に対する多様な動向を的確に把握し、デジタル技術の中核を担う団体として、社会全体のGX/DXの加速に資する活動を進める
- 中期計画：環境・サステナビリティに関する部門間の一体的対応の具現化

2024年度の活動概要と成果／課題

➤ 循環経済の構築に向けた対応

- ・ 今後の活動指針となる電機電子業界サーキュラーエコノミービジョンを策定。
CPs^{*1}領域別WGへ活動参画し、当業界が目指すべき2030年のあるべき姿に向け、家電4品目における現状(マテリアルフロー)と課題、今後の取組方向性を整理

➤ カーボンニュートラル実現に向けた対応

- ・ 電機・電子業界「CN行動計画」のフォローアップ
- ・ GHGプロトコル改定のためのタスクフォース事前準備を開始

➤ 化学物質規制への対応

- ・ 各国製品含有化学物質規制に対する当局への意見具申/ロビイング活動
- ・ 日中電機・電子製品環境フォーラム主催開催
- ・ 化学物質に関する国際条約や国内法関係を扱うチームの結成

➤ サステナブルITの推進

- ・ 魅力ある事業テーマとなるよう今後の活動テーマを再編し目標を設定
- ・ エコデザインの新たなデジタルサービス潮流に関する対応
- ・ EGDC^{*2}によるネットカーボンインパクト評価方法論を共同調査

➤ 環境分野における国際標準化への対応

- ・ IEC TC111/ISO TC323 CE規格 組織連携のための対応WG結成
- ・ CFPデータデジタル化に関連する調査および規格化の検討

2025年度の具体的な活動内容／成果目標

➤ 循環経済の構築に向けた対応

- ・ 電機・電子産業界内における再生プラスチックをはじめとした資源の有効利用について課題/ソリューションの整理、並びに2030年に向けた活動ロードマップ、重要指標案および目標・KPI設定の検討
- ・ ESPR/DPP関連等の欧州動向継続調査及び業界が取り組むべき方向性について検討

➤ カーボンニュートラル実現に向けた対応

- ・ カーボンニュートラル行動計画の推進
(フェーズIIフォローアップ調査/削減貢献量ガイダンスの策定/セミナー開催 等)

➤ 化学物質規制への対応

- ・ 当局パブコメやWTO/TBTに対する意見提出、ロビイング活動
- ・ 早期の情報収集と内容分析および他工業会との連携

➤ サステナブルITの推進

- ・ 「IT分野の技術変革およびデジタル技術を活用した社会活動の変革による、諸課題克服に資する活動を通じて、経済成長に寄与すること」を目的とした事業化の検討
 - 1) デジタル業界自身の環境負荷低減 <of Digital>
 - 2) デジタルによる持続可能な社会の実現 <by Digital>
 - 3) 循環型経済への貢献 <for Circular Economy>

➤ 環境分野における国際標準化への対応

- ・ IEC/TC111（電気・電子製品の環境側面に関する標準化）における標準化活動の推進
(Avoided emissionの算定方法・情報開示等に関する規格の開発 等)

標準化政策部会

事業目的・概要／中期（2023～2025）で目指すところ

標準化政策部会は、標準化に関して、JEITA内の各部会（分野）を横断した重要課題、新規事項、ならびに一括して対応する方が効率的な課題に係る事業を行うことを目的として、JEITA会員企業の意見をとりまとめ、産業界としての提言を行う。

2024年度の活動概要と成果／課題

分野を横断した重要課題、新規事項への対応

- ▶ イノベーションおよびイノベーション・マネジメントに関する会員企業の事例を調査し、国際規格との対比分析、イノベーション用語の定義等を行って報告書にまとめた。
- ▶ 「標準化活動連絡会」を開催し、標準化活動における課題とノウハウを共有することで、JEITAにおける標準化専門委員会間の横断的な連携の強化を図った。
- ▶ Society 5.0 国際標準化国内準備委員会の進捗を委員と共有した。

対外活動

- ▶ 対外的広報活動として「国際戦略・標準化セミナー」を実施した。
- ▶ 日本産業標準調査会（JISC）総会および基本政策部会に参加し、基準認証政策について意見交換を行った。
- ▶ 経済産業省「認証産業活用の在り方検討会」に参加し、「認証」に関して会員企業の要望とJEITAの今後の取組を提示し、認証機関等と意見交換した。
- ▶ 経済産業省の依頼で「国際標準国家戦略」に関する意見交換会を実施した。

2025年度の具体的な活動内容／成果目標

分野横断の重要課題への取組

- ▶ 分野横断の重要課題である「認証」に関して「(仮)認証活用研究会」を新設し、認証制度や産業界と認証機関との関係などについて議論する。
- ▶ 基本的に昨年度の活動内容を継続し、対面を含めた意見交換・議論を積極的に行うことで委員間での情報共有・活動の活性化を図る。



対外活動

- ▶ JISC総会並びに基本政策部会、および「認証産業活用の在り方検討会」など政府の審議会に参加し、基準認証政策等について産業界としての意見を具申する。
- ▶ 社会や市場変化を踏まえて、標準化活動を通して貢献すべき課題について、経済産業省と継続的に意見交換・議論を行う。

製品安全部会

事業目的・概要／中期（2023～2025）で目指すところ

■ 安全な製品の提供、製品事故の未然防止、安全な労働環境整備

- ▶ 製品セキュリティに関する各国・地域の法規制等への対応にあたって、課題を共有するとともに、各社の負荷を軽減するための対策を検討することで、ビジネス環境整備に貢献する。
- ▶ 「ESPR（欧州エコデザイン規則）における再生材使用や耐久性等に係る委任法※」に関する情報収集と業界として出来得る対策の検討と実施
 - ※委任法：製品ごとの特性に応じた詳細は別途、欧州委の委任法令により規定される。
- ▶ 労働安全衛生の更なる高度化（協調安全）や製品の安全性確保へ向けた啓発

2024年度の活動概要と成果／課題

【国際整合の適正化に向けた取組】

- ▶ 各国・地域の製品セキュリティ規制に係る諸課題の共有や対応策などについて業界として協議するTF(22社)を立ち上げ、検討を開始した。
- ▶ AV & IT機器等に関する国内外の下記3点の規格・規制ならびに機器に要求される適合性評価等を検討し、国際整合性・適正化を図るために要望書を発出した（継続注視）。
 - 1)製品安全、2)電磁環境（イミュニティ、エミッション）、3)無線

【EMC試験データの信頼性向上および安全啓発】

- ▶ IECおよびCISPR等国际標準に関する審議状況等を共有した。また、EMC試験において、試験環境の影響を低減し、試験設備間の測定結果の差異を無くし、データの信頼性を高めることを目的にJEITAとして論文を発表した（電子情報通信学会「AC電源ケーブルからの放射妨害波における Fully-Anechoic Room間の差異抑制のための終端デバイス」）。
- ▶ 製品事故の未然防止へ向けて、リコール情報の確認やメーカー純正品の購入を推奨するコンテンツをホームページで公開し、安全啓発に努めた。

2025年度の具体的な活動内容／成果目標

【国際整合の適正化に向けた取組】

- ▶ 2024年度のTFにおける検討結果を踏まえて、新たに専門委員会を発足させ、各国・地域の製品セキュリティ規制における課題を共有するとともに、対応策を検討し、法規制の適正化へ向けて規制当局に対して意見具申する。
- ▶ AV & IT機器等の市場投入までの時間短縮を図るため、製品安全、電磁環境、無線に係る国内外の適合性評価制度等を注視し、必要な適正化・合理化を働きかける。

【ESPRへの対応】

- ▶ ESPRに係る委任法の情報をいち早く入手・共有することにより、各社の製品安全・品質等における課題解決に向けて検討し、迅速に規制当局等へ意見具申する。

【法規制への業界意見の反映および安全啓発】

- ▶ 電気用品安全法技術基準見直しに伴い、実態に即した業界の意向を反映する。
- ▶ JEITAが所掌する製品の事故事例を収集・分析し、その要因を会員間で共有することによって、事故の未然防止や安全な製品の提供に貢献する。

企業間EC部会

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- 次世代EC標準であるECALGA（Electronic Commerce ALliance for Global Business Activity）事業として、BtoBビジネスプロセスの電子化・標準化をグローバルに推進することを目的に、電子機器や電子部品・デバイス等の商取引・技術情報を企業間で電子データにて交換・利活用するための用語や取引に関する諸情報（運用ルール他）の標準化や普及促進などを行う。
- 法規制や国際標準の技術仕様に対応するため、ECALGA標準を毎年見直し、3～5年間ごとに定期的に報告書として発行する。（前回は2020年、次回は2025年改訂版の発行予定）

2024年度の活動概要と成果／課題

【ECセンター会員に向けたEDI関連情報提供の活動】

- 2015年、2018年に続きEDIに関係するビジネス潮流の定点観測の実施に向け、体制整備および調査ポイントの整理に着手した。

【EDI利用者に向けた利便性向上の活動】

- 2023年度に、利用企業の利便性と申請事務効率化を図るため、郵送/FAXで申請受付していた標準（統一）企業コードの電子申請を導入・促進した。1万3千社（1万4千社中）（完了率92%:2024年12月時点）が電子申請での申請となった。
- ECALGA標準において、インボイスなど消費税法改正への対応や業務モデル編の大幅見直し（請求支払等）を実施した。

【EDAモデルユーザに向けた活用技術向上の活動】

- 米国のIBIS Open Forumと連携し、10月にIBIS Summitをハイブリッド方式で開催（100名出席）し、EDAモデルの最新技術動向を国内へ広く紹介した。今回、はじめて「Discussion Room with IBIS Open Forum」を設けてIBISモデルに関する要望・質問を事前募集しIBISとディスカッションを実施した。

2025年度の具体的な活動内容／成果目標

引続き、ECセンター事業の中核を成し、持続的な活動である企業間EC事業の円滑な普及・促進を図る。

【ECセンター会員に向けたEDI関連情報提供の活動】

- グローバル／業界／テクノロジーの視点で企業間データ連携(EDI)におけるトレンド調査(定点観測)を実施し、その成果を会員企業に公表する。また今後のECセンター事業戦略に活用していく。

【EDI利用者に向けた利便性向上の活動】

- ECALGA標準 2025年度改訂版を発行。
- Web-EDI標準認定活動の継続を推進。（Web-EDIガイドライン適合審査：5社更新予定）
- 標準納品書データ化による出荷受入れ業務の効率化を検討。

【EDAモデルユーザに向けた活用技術向上の活動】

- IBIS Summit継続開催及び初心者向けの技術情報の拡充する。

関西支部運営部会

関西支部運営部会

■ 事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- ・ Society 5.0の推進に向け、レジリエントな社会基盤の構築をめざすJEITAのミッションを踏まえつつ、DX・GXの促進を通じ、会員企業の競争力強化に資する
- ・ 近畿経済産業局・近畿総合通信局・大阪大学・神戸大学等、産官学と連携の下、地域経済の活性化と人材育成に取り組み、JEITAのプレゼンス向上を図る

■ 2024年度の活動概要と成果／課題

➤ DX・GXの促進による会員企業の競争力強化

- ・ 支部運営部会：経営視点による講演（3回）、大阪・関西万博の事前視察
- ・ 部品運営委員会：「機器・部品メーカー懇談会」の開催（2回）、近畿経済産業局長講演と各社トップによる新春懇話会の実施（1月）
- ・ 機器運営委員会：部品メーカートップの講演（2月）、ベンチャー賞受賞企業の講演（12月）、部品メーカー訪問・役員との懇談（10月）等、情報交流

➤ DX・GXの促進に資する情報発信、人材育成の取り組み

- ・ 技術セミナー：テーマ「AIとロボティクスで社会を変える、DXの実践と展望」
- ・ JEITA関西講座（大阪・神戸大学）、ものづくり教室（高槻市）の実施。

➤ 成果

- ・ 運営部会の活性化：リアル参加を促進すると共に、参画企業を拡大。
- ・ JEITA関西講座拡大に向けた体制構築：「産学連携分科会」を運営部会に移管（12月）参画企業を拡大。新規大学での講座実施に向けた検討開始。

➤ 課題

- ・ 支部の新たな機能の開拓と発信力の強化。委員会活動の更なる充実。

■ 2025年度の具体的な活動内容／成果目標

➤ 既存活動の取組み強化

- ・ 支部運営部会：DX・GXを中心にトレンドに沿ったテーマについて、経営視点からの知見向上と人脈構築を目的に講演・見学会を実施。
- ・ 部品運営委員会：先進企業幹部等との人脈構築を目的に「機器・部品メーカー懇談会」を実施。支部独自機能として部品メーカートップによる懇話会を開催。
- ・ 機器運営委員会：新規事業の創出に資する目的での見学、講演等の実施。
- ・ 技術セミナー：DX・GXの最新動向・課題をテーマに、広く情報発信。
- ・ JEITA関西講座、ものづくり教室の実施。

➤ 新たな取組みの構築

- ・ 部品メーカートップによる懇話会の開催。
- ・ 運営部会傘下「産学連携分科会」によるJEITA関西講座拡大の検討。
- ・ 関西半導体人材育成等連絡協議会（仮称）への参加検討。
- ・ 本部と連携し支部地区会員の維持・拡大への取組み。

➤ 成果目標

- ・ 業界トレンド、会員ニーズの把握と職員のスキル向上による支部活動の活性化。
- ・ 特に、部品メーカートップが集う場として有意義な活動の展開。

CEATEC 2025 / Inter BEE 2025

事業目的・概要／中期（2023～2025）で目指すところ

経済発展と社会課題の解決を両立する「Society 5.0」の実現を目指し、あらゆる産業・業種の人と技術・情報が集い、「共創」によって未来を描く（開催趣旨）

- 部会や委員会、コンソーシアムなど、JEITAによるデジタルイノベーションの社会実装を促進する活動を国内外に発信する = プレゼンス向上
- デジタル産業の市場拡大、ならびに共創促進による新たな市場創出 = 会員のビジネス拡大
- 政策連携を図るなど省庁との連携強化、社会実装に向けた動きを促進

2024年度の活動概要と成果／課題

- 25回目の開催、出展者数は808社/団体（2023年:684社・団体）、特にスタートアップの出展は188社となり過去最高を更新した。来場者数は112,014人（2023年:89,047人）で5年ぶりに10万人を超えた。
- 電子部品部会/ディスプレイデバイス部会、半導体部会、スマートホーム部会のほか、ITS事業委員会、ALANコンソーシアム、5G利用型社会デザイン推進コンソーシアムが展示を実施した。
- 25周年特別企画「AI for ALL」を企画、理化学研究所などが出展したAI関連の展示とあわせて、コンファレンスや交流会を実施した
- Japan Mobility Show BizWeekと初の併催を行い、モビリティ産業との親和性をアピール。主催団体両会長による各種連携プログラムなどを通じて、展示会同士の共創という新たな枠組みを作り出すことができた。

2025年度の具体的な活動内容／成果目標

- 開催テーマ「Innovation for All」のもと、未来社会のビジョンを社会に提示し、多様な業界や業種、国などを超えた連携を促進。ビジネス機会を創出する場として、より一層のプレゼンス拡大、地位確立を目指す。
- AIの特別企画エリアを発展・進化させ、AX（AI Transformation）の新たな価値創造や社会課題解決を展示とコンファレンスにより訴求する。
- 国内政策を軸に省庁との連携を図り、デジタルイノベーションによる働き方や豊かな暮らしを意識した先進事例等の紹介、当業界の重要性と未来社会を担うイノベーター支援に関する情報を発信する。
- 出展者等のビジネスチャンスの創出を目的に、重要顧客向け来場促進プログラムの開発、VIP（省庁幹部、首長等）の来場誘致強化策を展開する。

事業目的・概要／中期（2023～2025）で目指すところ

- ▶ 「コンテンツ」を中核とし、コンテンツを「つくる（制作）」、「おくる（伝送）」、「うける（体験）」のすべてを網羅し、メディアとエンターテインメント分野の最新情報とビジネスの場を総合的に提案
- ▶ 2024年は60回目を迎え、メディア&エンターテインメント産業界の『未来を見据え、新たな10年への扉を開く』をテーマとした取り組み事業の継続・拡大を目指す

2024年度の活動概要と成果／課題

- ▶ 60回目を迎えた2024年は「プロオーディオ部門」、「エンターテインメント／ライティング部門」、「映像制作／放送関連機材部門」、「メディア・ソリューション部門」の4部門に1,058社・団体が出展（2023年:1005社）、幕張メッセ＋オンライン会場をあわせて約5万人が来場（幕張メッセ会場に33,853名（2023年:31,702名）、オンライン会場に16,937名（2023年:13,992名）がそれぞれ来場）。
- ▶ 60周年を契機として「Inter BEE AWARD」を創設し、4部門で計8社が受賞。
- ▶ 新企画エリア「Inter BEE CINEMA」を展開し、体験型シネマコミュニティの場として、最前線で活躍する技術者とプロフェッショナルによるライブデモンストレーションを行い、映画制作のテクニックや創造性を発信した。
- ▶ レセプションパーティを5年ぶりに開催し、「Inter BEE AWARD」の発表、表彰を行った。

2025年度の具体的な活動内容／成果目標

- ▶ これまで展開してきた主催者特別企画の整理・統合に着手し、出展者と来場者のコミュニケーションをさらに促進する企画を準備。また、コンテンツビジネスのさらなる発展、活発化を目指す。
- ▶ 「Inter BEE CINEMA」では、映画撮影・製作の現在とこれからのフォーカスした企画エリアを構成し、シネマ関連機材メーカーの出展誘致と映画業界に携わるプロフェッショナルの来場促進を図る。併せて、機材メーカーとエキスパートユーザーの交流やビジネス機会の創出、次代を担う人材に向けた情報発信により映画産業の発展・活性化に貢献する。
- ▶ 「Inter BEE AWARD」では、メディア&エンターテインメント産業分野の活性化と将来に向けた進展、同分野における技術進捗や創造活動の発展に貢献するよう、本制度および受賞内容について積極的に情報発信する。
- ▶ SNS等を有効活用し、出展誘致、来場誘致に関する情報発信の拡大を図る。